

平成30年度一般会計予算

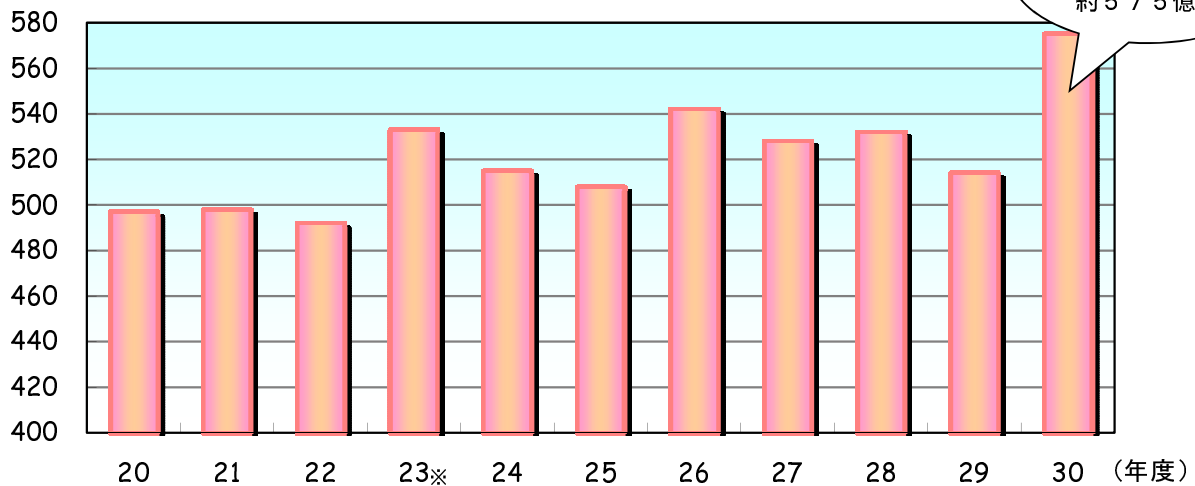
歳入				歳出			
	年度	予算額 (千円)	構成比 (%)		年度	予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	29年度	30,772,080	59.8	議 会 費	29年度	372,881	0.7
	30年度	32,082,020	55.8		30年度	374,803	0.6
地 方 譲 与 税	29年度	398,700	0.8	総 務 費	29年度	5,253,565	10.2
	30年度	421,200	0.7		30年度	5,608,300	9.8
利 子 割 交 付 金	29年度	36,000	0.1	民 生 費	29年度	19,923,673	38.8
	30年度	38,000	0.1		30年度	21,539,190	37.5
配 当 割 交 付 金	29年度	162,000	0.3	衛 生 費	29年度	4,998,812	9.7
	30年度	148,000	0.3		30年度	8,704,848	15.1
株 式 等 譲 渡 所 得 金 割 交 付 金	29年度	120,000	0.2	労 働 費	29年度	307,425	0.6
	30年度	130,000	0.2		30年度	170,343	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	29年度	3,017,000	5.9	農 林 費	29年度	322,562	0.6
	30年度	3,109,000	5.4		30年度	383,876	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29年度	9,000	0.0	商 工 費	29年度	1,522,951	3.0
	30年度	10,000	0.0		30年度	1,502,219	2.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29年度	245,000	0.5	土 木 費	29年度	7,216,045	14.0
	30年度	241,000	0.4		30年度	8,159,115	14.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29年度	47,900	0.1	消 防 費	29年度	1,662,330	3.2
	30年度	46,000	0.1		30年度	1,767,367	3.1
地 方 特 例 交 付 金	29年度	101,000	0.2	教 育 費	29年度	7,782,047	15.2
	30年度	110,000	0.2		30年度	7,364,770	12.8
地 方 交 付 税	29年度	1	0.0	災 害 復 旧 費	29年度	15,318	0.0
	30年度	1	0.0		30年度	15,318	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29年度	30,000	0.1	公 債 費	29年度	1,992,391	3.9
	30年度	30,000	0.0		30年度	1,815,851	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	29年度	382,156	0.7	予 備 費	29年度	50,000	0.1
	30年度	387,214	0.7		30年度	50,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	29年度	703,172	1.4	自主財源	市税、使用料・手数料等、地方自治体自らが 決定し収入しうる、自前の財源。 H30年度予算では、 ・自主財源額＝43,121,681千円 ・自主財源比率＝75.1%		
	30年度	681,053	1.2		依存財源	国庫支出金、県支出金、地方債等、国や県から 交付される(または借入れる)財源。 H30年度予算では、 ・依存財源額＝14,334,319千円 ・依存財源比率＝24.9%	
国 庫 支 出 金	29年度	5,792,236	11.3	国 庫 支 出 金		29年度	5,792,236
	30年度	6,199,600	10.8		30年度	6,199,600	10.8
県 支 出 金	29年度	3,104,995	6.0	県 支 出 金	29年度	3,104,995	6.0
	30年度	3,058,618	5.3		30年度	3,058,618	5.3
財 産 収 入	29年度	125,596	0.2	財 産 収 入	29年度	125,596	0.2
	30年度	95,121	0.2		30年度	95,121	0.2
寄 附 金	29年度	7	0.0	寄 附 金	29年度	7	0.0
	30年度	7	0.0		30年度	7	0.0
繰 入 金	29年度	3,012,985	5.9	繰 入 金	29年度	3,012,985	5.9
	30年度	6,811,828	11.9		30年度	6,811,828	11.9
繰 越 金	29年度	1,000,000	1.9	繰 越 金	29年度	1,000,000	1.9
	30年度	1,000,000	1.7		30年度	1,000,000	1.7
諸 収 入	29年度	1,873,972	3.6	諸 収 入	29年度	1,873,972	3.6
	30年度	2,064,438	3.6		30年度	2,064,438	3.6
市 債	29年度	486,200	1.0	市 債	29年度	486,200	1.0
	30年度	792,900	1.4		30年度	792,900	1.4
合計	29年度	51,420,000	100.0	合計	29年度	51,420,000	100.0
	30年度	57,456,000	100.0		30年度	57,456,000	100.0

市民1人あたり・1世帯あたりの予算額

市民一人あたり人口153,070人 (H30.2.1現在)				一世帯あたり世帯数66,319世帯 (H30.2.1現在)			
総務費	29年度	34,321 円		総務費	29年度	79,216 円	
	30年度	36,639 円			30年度	84,565 円	
民生費	29年度	130,161 円		民生費	29年度	300,422 円	
	30年度	140,715 円			30年度	324,782 円	
衛生費	29年度	32,657 円		衛生費	29年度	75,375 円	
	30年度	56,868 円			30年度	131,257 円	
土木費	29年度	47,142 円		土木費	29年度	108,808 円	
	30年度	53,303 円			30年度	123,028 円	
消防費	29年度	10,860 円		消防費	29年度	25,066 円	
	30年度	11,546 円			30年度	26,649 円	
教育費	29年度	50,840 円		教育費	29年度	117,343 円	
	30年度	48,114 円			30年度	111,051 円	
公債費	29年度	13,016 円		公債費	29年度	30,042 円	
	30年度	11,863 円			30年度	27,381 円	
その他	29年度	16,928 円		その他	29年度	39,071 円	
	30年度	16,310 円			30年度	37,645 円	
総額	29年度	335,925 円		総額	29年度	775,343 円	
	30年度	375,358 円			30年度	866,358 円	

予算規模の推移

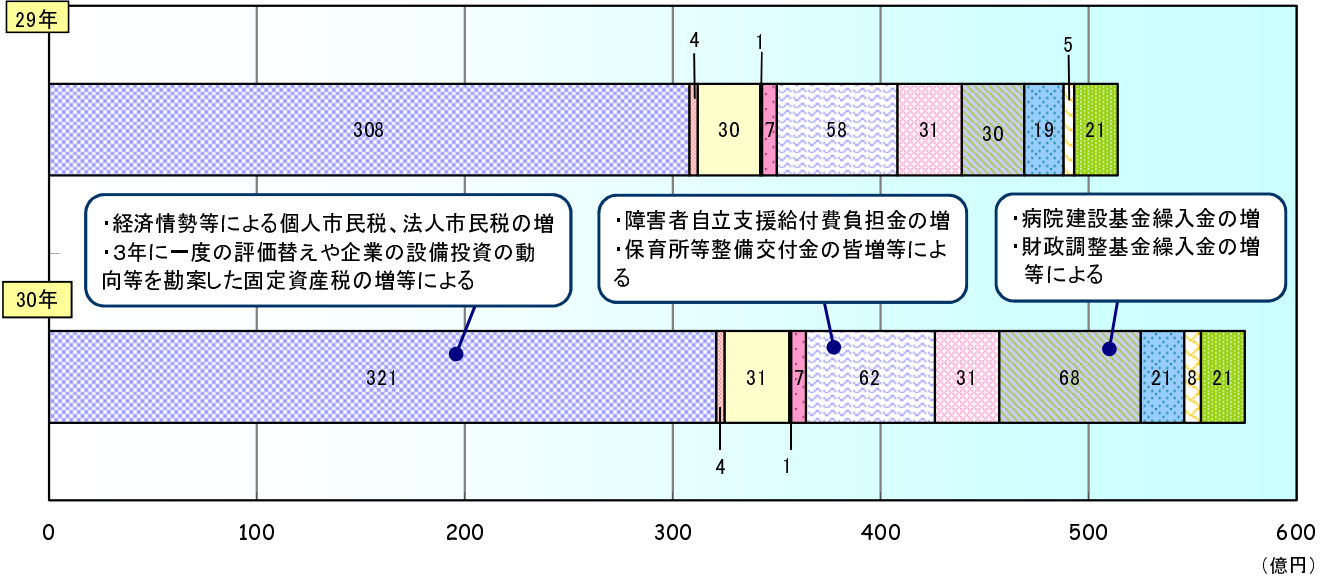
(億円)



※23年度は骨格予算であったため、6月補正後予算額を記載

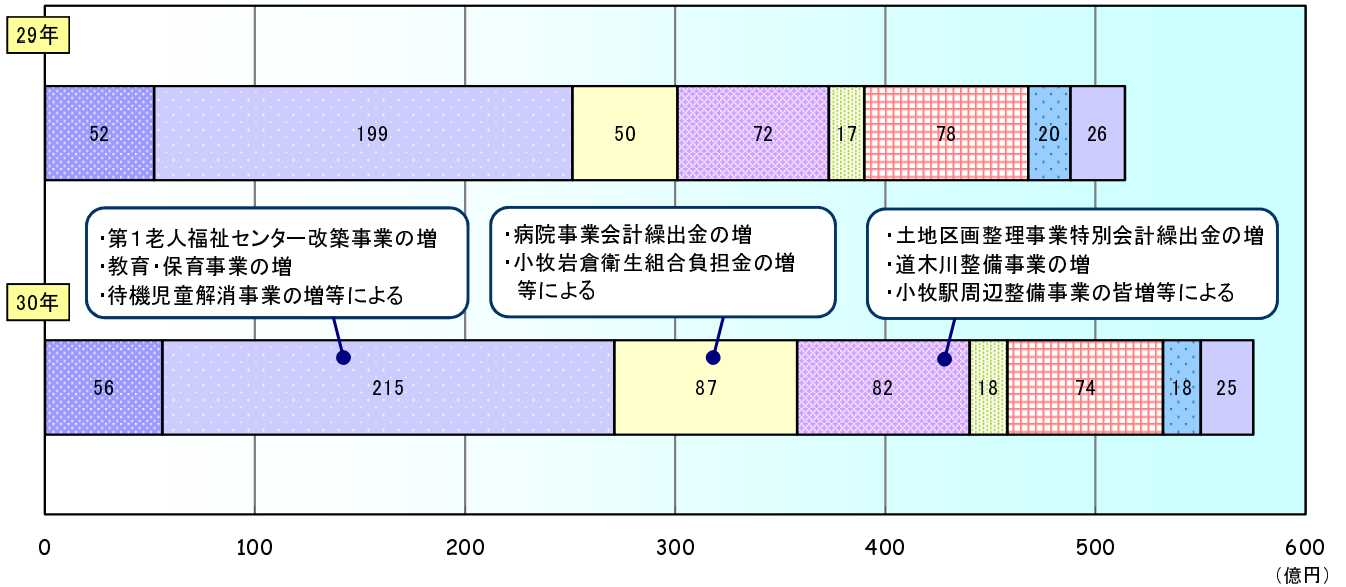
歳入内訳

- 市税
- 地方譲与税
- 地方消費税交付金
- 地方特例交付金
- 使用料及び手数料
- 国庫支出金
- 県支出金
- 繰入金
- 諸収入
- 市債
- その他

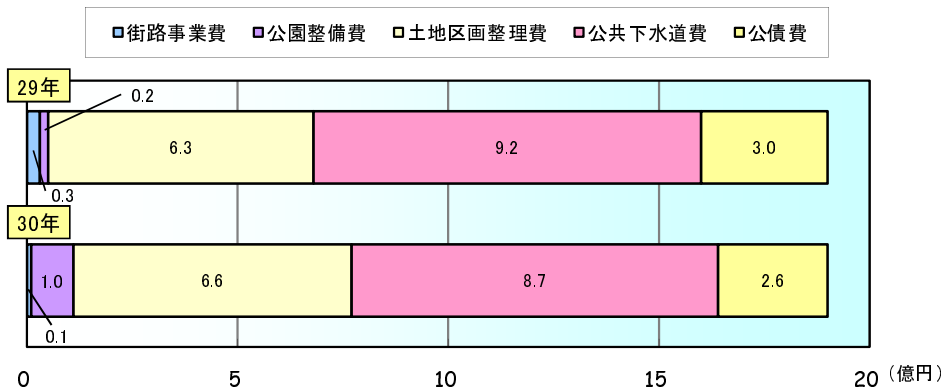


歳出内訳

- 総務費
- 民生費
- 衛生費
- 土木費
- 消防費
- 教育費
- 公債費
- その他



都市計画税充当状況

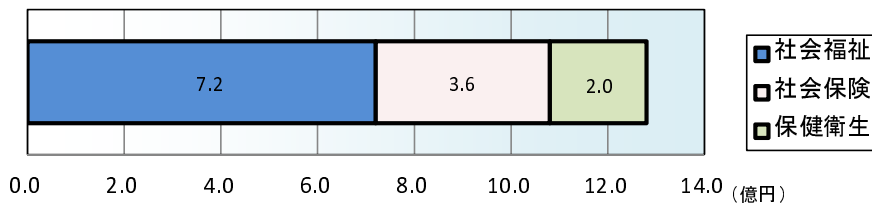


H30充当額

街路事業費	1,144万円
公園整備費	9,622万円
土地区画整理費	6億6,327万円
公共下水道費	8億7,053万円
公債費	2億5,554万円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

地方消費税交付金の予算額は31億900万円で、そのうち消費税率5%から8%への引上げ相当分12億8,018万円は、社会保障財源化分として、社会福祉や社会保険、保健衛生にかかる経費（社会保障施策経費）に充当しました。

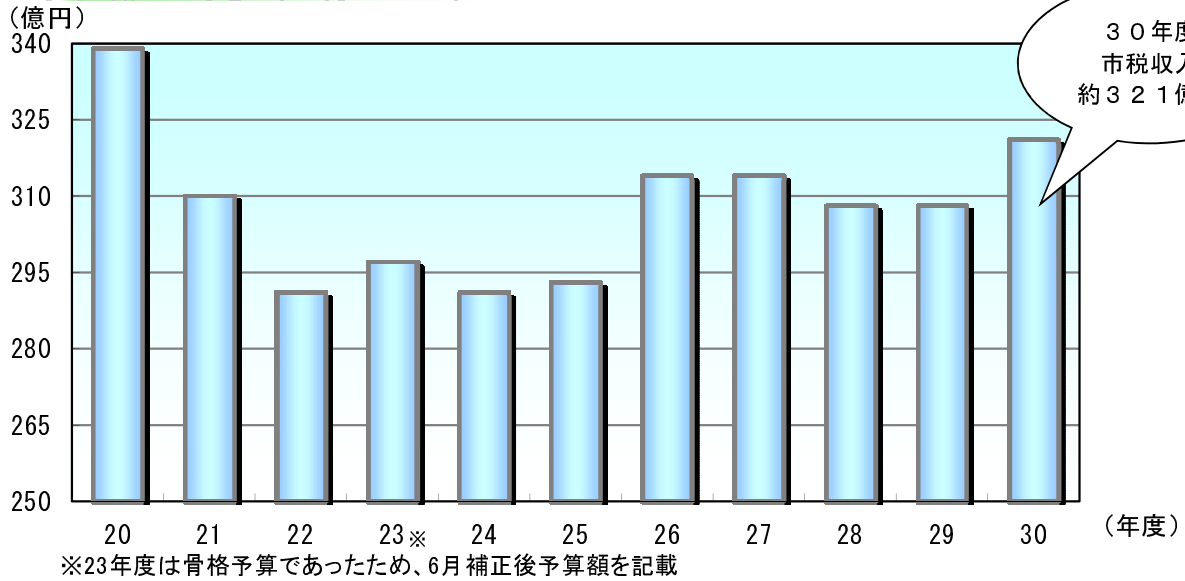


H30充当額

社会福祉	7億2,486万円
社会保険	3億5,983万円
保健衛生	1億9,549万円

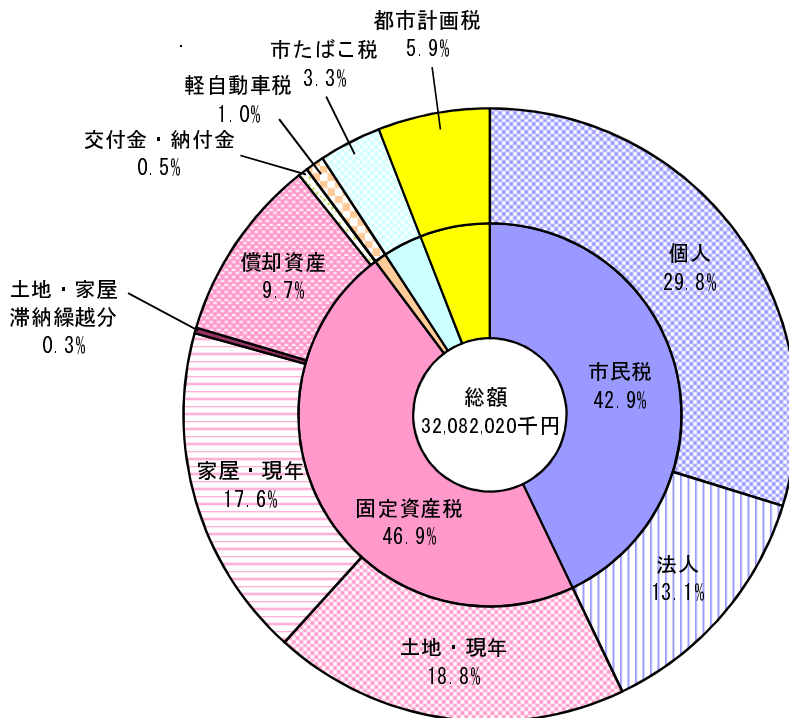
社会福祉とは・・・障害者福祉や高齢者福祉、児童福祉などに係る経費
 社会保険とは・・・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険に係る経費
 保健衛生とは・・・病院事業や疾病予防に係る経費

市税収入の推移（予算ベース）



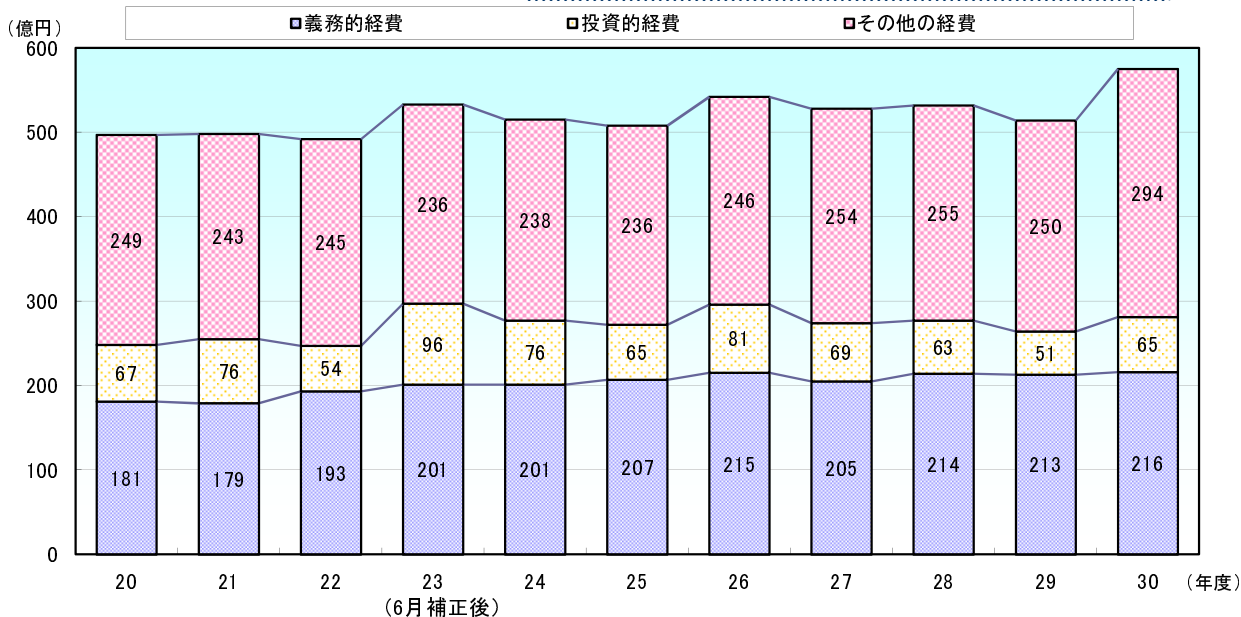
個人市民税は、個人所得の動向などを勘案し、対前年度当初予算比1.5%の増を見込みました。
 法人市民税は、経済情勢、企業の収益動向などを勘案し、対前年度当初予算比33.1%の増を見込みました。
 固定資産税は、3年に一度の評価替えや企業の設備投資の動向などを勘案し、対前年度当初予算比0.9%の増を見込みました。
 市たばこ税は、売渡本数の状況などを勘案し、対前年度当初予算比2.9%の減を見込みました。
 都市計画税は3年に一度の評価替えなどを勘案し、対前年度当初予算比0.2%の減を見込みました。
 その他諸税の見積により、市税全体では対前年度当初予算比4.3%増の約321億円を見込みました。

市税内訳（予算ベース）



性質別歳出の推移

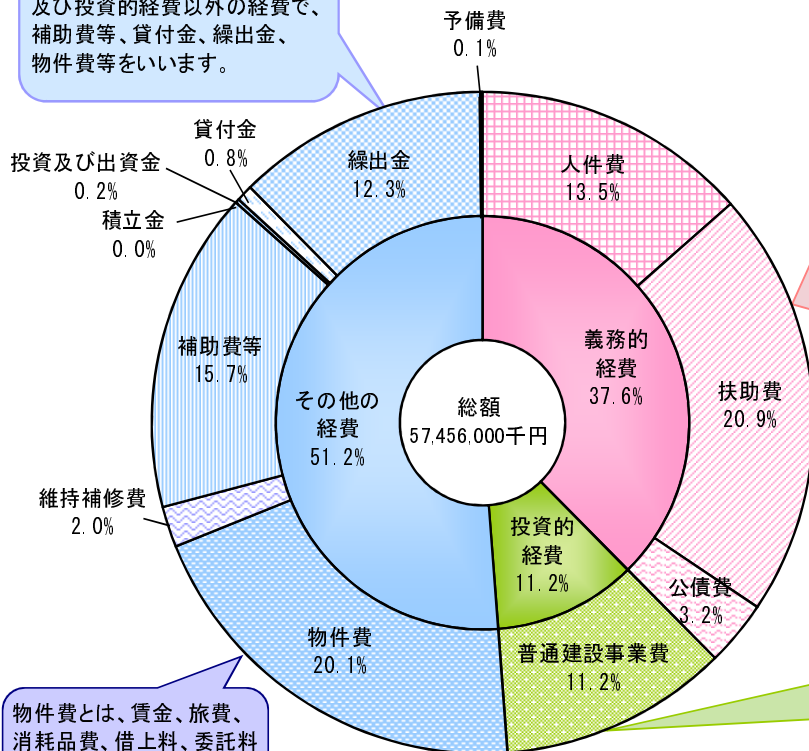
性質別分類とは、経費の性質を基準として、義務的経費・投資的経費及びその他の経費に分類したものです。



義務的経費では、市債元金の減等により公債費は減となったものの、一般職給料の増等による人件費の増、社会福祉費の増等による扶助費の増等により、対前年度当初予算比1.5%の増となりました。
 投資的経費では、史跡センター施設建設事業等で減となったものの、第1老人福祉センター改築事業の増等により、対前年度当初予算比24.4%の増となりました。
 その他の経費では、クリーンセンター施設修繕料の皆減等により維持補修費が減となったものの、病院事業会計繰出金の増等により補助費等が増となったことなどから、対前年度当初予算比17.8%の増となりました。

性質別歳出の状況

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。



義務的経費とは、人件費・扶助費及び公債費からなる、「その経費支出が義務付けられているもの」で、任意に節減できない経費です。

- ・人件費…団体が存続する限り経常に支出
- ・扶助費…生活保護費等、法令で支出が義務付けられている
- ・公債費…市債の償還に要する経費

一般に、義務的経費が歳出全体に占める比率が低いほど財政の弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費とは、道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業及び災害復旧事業からなります。
 (左のグラフでは、災害復旧費は少額なので表示されていません)

物件費とは、賃金、旅費、消耗品費、借上料、委託料等の非生産的・消費的な経費です。